市川市法人市民税システム標準化に係る
情報提供依頼（RFI）

令和7年8月8日

市川市 情報管理部 情報総務課

1. 情報提供依頼の目的

令和3年9月に施行された「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」により、地方公共団体は、対象となる基幹業務について国が定める標準仕様に適合した情報システム（標準準拠システム）を利用することが義務づけられました。

本市では税関連システムの標準化を進めるにあたり、個人住民税や固定資産税等を管理する「税総合システム」と、本件「法人市民税システム」をそれぞれ別途に調達する方針です。

本情報提供依頼（RFI）は、本市の法人市民税システムを標準準拠システムへ迅速かつ確実に移行するため、現行システムの課題解決や市民サービスの向上に有効と考えられる業務システムの機能やサービスについて提案を受けること、また、システムの構築期間、導入・運用に係る経費等を把握することを目的としています。

2. 情報提供依頼の概要

貴社が提供する法人市民税システムについて、以下に示す項目への回答をお願いします。回答にあたっては、「3. 情報提供依頼の内容」及び「4. システム開発上の要件」を前提としてください。

- (1) 会社情報
- (2) スケジュール・方針
- (3) 概算見積
- (4) ガバメントクラウドの対応方針
- (5) システム要件について(法人市民税・収納機能)
- (6) その他提案事項

3. 情報提供依頼の内容

以下のシステムについて、情報提供を依頼します。本システムは税総合システムとは別調達となるため、法人市民税の収納機能を含むものとします。つきましては、総務省より公開されている以下の標準仕様書に示されている機能範囲について情報をご提供ください。

- 法人住民税
- 収納管理

4. システム開発上の要件

(1) スケジュールについて

現行システムのサポート期限が令和8年度末であることから、令和8年度中の稼働を目標とします。つきましては、令和8年6月から6か月程度の運用テスト期間を経て、同年11月頃から本稼働が可能となるスケジュールを前提としてご提案ください。

(2) 移行データについて

本市の現行システムより出力したデータが移行データとなるため、新システムへ受け渡すデータは標準レイアウトとは異なります。データ移行の実現性や手法についてご提案ください。 ※詳細なデータ仕様は、別途提供する資料をご確認ください。

(3) ガバメントクラウドの利用及びデータ連携について

本システムは、原則としてガバメントクラウド上での利用を想定しています。利用するクラウドサービスは Amazon Web Services (AWS) を前提とし、AWS 上に構築したオブジェクトストレージを介した各種データ連携を想定しています。特に、別途調達予定である税総合システム内の「統合滞納管理機能」とのデータ連携は必須要件となります。

(4) 法改正等への対応について

機能面においては、国の定める標準化関連資料（基本方針、標準仕様書等）全てに準拠することが前提となります。これらの資料が改訂された場合には、その内容に応じて適切に対応することを求めます。

5. 情報提供および提出方法

(1) 記入様式

別紙「様式 1.情報提供票」にご記入ください。貴社資料等、別様式で提出される場合は、本依頼のどの項目に対する回答かが分かるように対応関係を明記してください。

(2) 提出方法

記入した「様式 1.情報提供票」および関連資料を添付し、「8. 提出・問い合わせ先」のメールアドレス宛てに送付してください。

(3) 提出期限

令和7年9月5日(金) 17:00 まで

6. 質問の受付および回答

(1) 質問方法

別紙「様式 2.質問票」に質問内容を記入し、「8. 提出・問い合わせ先」のメールアドレス宛てに送付してください。

(2) 質問受付期限

令和7年8月22日(金) 17:00 まで

(3) 質問への回答

令和7年8月29日(金) 17:00 までに、質問票記載のメールアドレス宛てに回答する予定です。

7. 提供資料

以下の資料は、本市の情報セキュリティポリシーに基づき、別紙「様式 3.秘密保持誓約書」をご提出いただいた事業者様に限り提供します。

- 別紙_本市の状況（現行システム概要）
- 別紙_現行システム連携一覧
- 別紙_移行対象データのサンプル

8. 提出・問い合わせ先

〒272-0023 千葉県市川市南八幡 4-2-5 いちかわ情報プラザ 5 階

市川市 情報管理部 情報総務課 担当：倉橋

電話番号：047-712-8569（直通）

メールアドレス：joho-seisaku@city.ichikawa.lg.jp

補足・注意事項

- 情報提供いただいた資料は、本目的以外では使用しません。
- 情報提供に際して発生する費用は、貴社の負担となります。
- 提供いただいた情報・資料は貴社の承諾を得た上で、国への報告・他市との情報交換のために利用することがあります。
- 提出いただいた情報・資料は返却しません。
- 情報提供書の内容について疑義がある場合、本市より直接ヒアリングを行う可能性があります。
- 本情報提供依頼は、将来の調達を約束するものではありません。